

# 白紙に戻った国際会計基準（IFRS）論争

——「自己目的化した国際化」への反省——

田 中 弘

## 目 次

- (1) 2011 年 6 月 30 日
- (2) 審議会の「消極的 IFRS 支持論」
- (3) 議論を尽くす
- (4) IFRS を誰が歓迎しているのか
- (5) 実証研究としての会計学が全盛
- (6) 本音を言いにくい学界の事情
- (7) おカネがなければ会計はいらない
- (8) イギリス産業革命とアメリカの鉄道狂時代
- (9) イギリス発の会計が日本へ
- (10) 物づくりでは稼げなくなったアメリカ
- (11) ヨーロッパの対米戦略
- (12) 欲を出したロンドン
- (13) IASB の想定する「投資家」
- (14) 国際会計基準の特質
- (15) 間接法が使えなくなるキャッシュ・フロー計算書
- (16) 虚構としての連結財務諸表
- (17) IFRS は原則主義
- (18) ルールどおりに適用してはいけない「離脱規定」
- (19) 誤訳の責任は誰がとるのか
- (20) アメリカの戦略的会計基準
- (21) 日本の動向
- (22) 揺れ続けた日本のリース会計
- (23) 会計基準が国を護る
- (24) アメリカとヨーロッパの綱引き
- (25) SEC と国際会計基準
- (26) 「投資家」が知りたい財務情報

## (1) 2011 年 6 月 30 日

この日付は、日本の会計界にとっても世界の会計界にとっても、「会計」の存亡を賭けたほどの特別な日になるであろう。この日を心待ちにしていた人たちは数えきれない。またこの日に奈落を見た思いの人たちも数えきれないであろう。いずれの人たちの考えが正しかったか、そういうことではない。いずれの人たちの考えが世界で受け入れられるかが、正邪を超える判断基準な

のである。

国際的には、この日は、これまで国際会計基準審議会 (IASB) 議長として国際会計基準 (IFRS) と全面時価会計を世界に広めることに全身全霊を注いできたトゥイーディーが任期を満了してリタイアする日である。トゥイーディーと二人三脚で IFRS をリードしてきた米国財務会計基準審議会 (FASB) のハーズ議長は、2 期目の任期を 2 年残して、理由も明かさずに 2010 年 11 月電撃的に辞任している。かくして国際線のジャンボ機 (IFRS) は、パイロットを、それも機長と副操縦士とともに失ったようなものである。この日を境に IFRS が大きく失速してもおかしくはない。

わが国の会計界にとっても 2011 年 6 月 30 日は、近代会計 60 年の歴史上、「外圧の会計から離れて、わが国独自の会計を目指すことになる」特別な日になるはずである。この日に企業会計審議会が開催されたが、最初に自見庄三郎金融担当大臣があいさつし、「(IFRS の適用に関して) 総合的に成熟された議論を早急に開始することが、正しい国民理解を得る上で金融庁がなすべきことと考え、今回は『政治的な決断』として大きく舵を切らせていただきました」と述べ、IFRS 問題に関しては政治マターとすることを明言している。

さらに自見大臣は、「会計基準の国際的調和そのものが自己目的化し、経済活動が停滞することがあってはなりません。国際的な要請を見極めつつ、国全体の経済活動の活性化との両立を図っていくことが重要です。」と述べ、「IFRS 強制適用ありき」の動きが根拠なきものであるとして警鐘を鳴らしている。

自見大臣のあいさつでは、今後の具体的な課題として、(1)2009 年の「中間報告」を見直すこと、(2)(基準の内容について) 民間の基準委員会に委ねるのではなく、官の審議会でも議論すること、(3)「連結先行」の考えを見直すこと、(4)多様な資本市場のあり方や単体開示の廃止なども検討すること、を挙げている。

あいさつの最後に大臣は、「審議会のこれまでの取組みにとらわれず、日本経済が心底元気になるように自由で活発な議論をお願いする次第です。……委員の皆様には、私の意のあるところを御汲みいただき、宜しく御審議を賜りますようお願いいたします。」と締めくくっている。要するに、これまでの審議会の取組みを白紙に戻して、わが国の経済界として取るべき姿を再検討しようというのである。大賛成である。自見大臣の「政治的決断」に大きな拍手を送りたい。

審議会が、「連結先行」を打ち出した「中間報告」を正式に決めたのも、奇しくも、ちょうど 2 年前の 6 月 30 日であった。この 2 年間で世界の会計は大きく変わった。日本の企業も IFRS がいかなるものかを大いに学習し、「中間報告」が打ち出した方針がいかに世界の流れに合っていないか、日本の国益に沿わない部分がいかに多いかを知ったはずである。

## (2) 審議会の「消極的 IFRS 支持論」

審議会の開催 1 週間前の 6 月 21 日には、自見庄三郎金融担当大臣が、閣議後の記者会見にお

いて「少なくとも 2015 年 3 月期についての強制適用は考えておらず、仮に強制適用する場合であってもその決定から 5-7 年程度の十分な準備期間の設定を行うこと、2016 年 3 月期で使用終了とされているアメリカ基準での開示は使用期限を撤廃し、引き続き使用可能とする」ことを明らかにしている。

金融庁のホームページに掲載された自見大臣の談話によれば、延期するのは「会計基準が単なる技術論だけでなく、国における歴史、経済文化、風土を踏まえた企業のあり方、会社法、税制等の関連する制度、企業の国際競争力などと深い関わりがあることに注目し」、「国内の動向や米国をはじめとする諸外国の状況等を十分に見極めながら総合的な成熟された議論が展開されること」が必要であるからだという。

より具体的な理由として各紙が報じているのは、(1)わが国の製造業に根強い反対論があること、(2)東日本大震災の被害を受けた企業が震災対応に時間をとられていること、(3)アメリカが IFRS の採用に慎重な姿勢を強めており、インドなども一部で自国の会計基準を維持していること、などの事情である。

もともと金融庁（と財界の一部）は、IFRS を日本の企業に強制適用するかどうかを（アメリカが 2011 年中に決めるのを待って）2012 年中に決め、強制適用と決めたならば 2015-16 年にはすべての上場会社に強制適用することを想定していた。それは、アメリカが IFRS をアメリカ企業に強制適用するのであれば、すでにヨーロッパ（EU 諸国）では強制適用されているのであるから、日本もそれに従うしかない、という「消極的な IFRS 支持論」であったように思われる。

その想定を突き崩したのは、2011 年 5 月 25 日に産業界から出された「我が国の IFRS 対応に関する要望」と日本労働組合総連合会（連合）の「2012 年度重点政策」であった。これまで産業界は IFRS に関しては一枚岩とみられていたが、新日鉄、トヨタ自動車、パナソニック、日立、東芝、三菱電機といった、わが国を代表する大企業が、IFRS 強制適用延期を訴える要望書を各界に提出したのである。こうした動きを受けて日本経済団体連合会の米倉会長も自見金融担当大臣と会談し、IFRS 強制適用の延期を要望している。連合も、「労働者など多様な関係者の利害に資する企業法制度改革と会計基準の実現」を掲げ、IFRS の強制適用を当面見送る方針を打ち出している。

### （3）議論を尽くす

自見大臣の言葉にあるとおり、IFRS に関しては、日本国内において十分に「成熟された議論」が展開されたとは言い難い。どちらかというところ、IFRS の内容を問わずに採用するかどうかの議論を繰り返してきたところがある。その一因は企業会計に関する規制について、金融庁企業会計審議会と民間の企業会計基準委員会との二人三脚体制を取っているからである。今後の IFRS 論議が軌道に乗るか否かは、この二人三脚体制がうまくかみ合うかどうかにかかっている

ので、少し詳しく説明する。

数年前までは、わが国の会計基準（少し前までは「会計原則」と呼んでいた）は、金融庁（それ以前は大蔵省）に設置されていた企業会計審議会が決めてきた。企業会計審議会は、制度上、金融庁長官（その前は大蔵大臣）の諮問を受けて、それに対する答申として報告書を作成する機関であった。「企業会計原則」をはじめとする一連の会計原則がそれである。

答申書であるから一般的には誰かを拘束するとか何かを規制・強制するものではないが、答申書の内容に即して財務諸表等規則という内閣府令に反映され、強制力を付与されてきた（現在は、財務諸表等規則において法的な拘束力が付与されている）。

ところが、わが国の会計基準を設定する主体が、企業会計審議会から民間の企業会計基準委員会（ASBJ）に変わるのである。2001 年のことであった。変わった原因・理由は 2 つある。1 つは、イギリスやアメリカでは会計基準を設定するのが民間の団体（イギリスは会計基準審議会（ASB）、アメリカは FASB）であり、さらに国際的な会計基準（当時は IAS という名称であった）を設定してきたのも民間の団体（国際会計基準委員会：IASC。IASB の前身）であることから、「市場参加者が自律的に会計基準を決める」というアメリカなどの体制に倣ったというのである。もう 1 つは、当時、企業会計審議会が設置されていた大蔵省が「官民接待」問題で威信を失墜し、それを問題にした一部の国会議員が、会計基準の設定を官（大蔵省）から民（企業会計基準委員会（ASBJ））に移すように動いたのである。

しかしながら、企業会計審議会は存続した。現在の企業会計審議会は金融庁長官の諮問機関であるが、そこには企画調整部会、内部統制部会、監査部会という 3 つの部会と総会がある。会計基準部会はない。

企画調整部会が何を担当する部会かは、企業会計審議会総会の席で、当時の若杉明会長が「企業会計に関する内外の状況や、新たな課題などにつきまして幅広く意見を頂戴し、委員の方々のお力をおかりいたしまして、なるべく迅速に対処方針を審議してまいりたいと、こんなふうに考えております」と説明している。2011 年 2 月 24 日に開催された審議会では「企業会計審議会の審議事項」と題する文書が配られ、企画調整部会は「会計をめぐる国際的な動向や『我が国における国際会計基準の取扱い（中間報告）』等を踏まえ、我が国における国際会計基準の取扱い等について、必要な審議・検討を行う」としている。

かくしてわが国の会計基準に関しては、個々の具体的な基準については ASBJ が責任を持ち、内外の状況や新しい課題（これらには IFRS の採否を巡る問題が含まれよう）に関しては審議会が担当するという、二人三脚体制を取るようになった。

こうした役割分担の話を知ると、どこか合理的なような気もするが、しかしこの役割分担に縛られて、お互いに不信感を抱いたまま、かみ合わない議論を繰り返してきた一面があることは否定できない。

審議会では、「IFRS の中身」を審議せずに「IFRS の採否や適用時期、適用対象」などを議論

することになっている。そうすると、審議会は「食べられるかどうかわからないもの（IFRS）」を前にして「食べる（採用する）」か「食べないか」を議論するようなもので、官の審議会が「食べる（採用する）」と決めたなら民の基準委員会が「料理」の仕方を考えなければならない。基準委員会にとって困ったことに「これは食べられない」「料理のしようがない」と決める権限はないのだ。審議会が「食べられる」と決めた以上は、「食べられる料理法」を考え出さなければならないのである。日本の企業は、そんなわけのわからない料理を食べさせられるのだ。

二人三脚体制を取らざるを得ない状況になった経緯はあるが、かなり昔の話であり、それが生み出した弊害の大きさを考えて、そろそろ、わが国の会計問題を検討する場を1つにしてもよいのではないだろうか。

IFRS が論理的であるとか、IFRS が日本企業の会計基準として最適であるとか、IFRS を採用すれば日本企業の経済的実態が財務諸表に正しく表示される、IFRS を採用すれば世界中の企業の決算が透明になる・比較性が高まる……そういった話はしばしば耳にするが、それを論証・実証するような話は、寡聞にして聞いたことがない。

私の知る限り、ほとんどがIASB かその関係者の話の受け売りか、「（IFRS を拒否すれば）日本企業は世界から相手にされなくなる」とか「日本は鎖国するつもりか」といった、IFRS の内容を棚上げしたIFRS 支持論ばかりである。これまでは、IFRS の論理性や日本のような物づくり国家への適合性を十分に検討してきたとは言いがたい。審議会がそうした意見を交換する場になれば、IFRS を巡る多くの誤解や不毛な対立を解消することができるのではないであろうか。

審議会がIFRS の適用時期の見直しをするのは、(1) 製造業に根強い反対論があること、(2) 東日本大震災の被害を受けた企業が震災対応に時間をとられていること、(3) アメリカがIFRS の採用に慎重な姿勢を強めていること、などの事情からであった。

(1) の事情は、IFRS が即時清算価値会計、企業売買価値会計（自社の売却価格を計算する会計）を目指している以上、物づくりを仕事とする企業としては永遠にIFRS を受け入れられないということである。6月30日の審議会でも、新しく委員になったTKC 全国会会長の大武健一郎氏（元国税庁長官）が「時価で会社を売買するために経営者は会社をやっているわけではない」としてIFRS 自体に強い違和感を表明している。大武委員の「国際情勢が激変する中で、戦略の柔軟な見直し」が必要だとする声は、今後ますます同調者を増やすのではなかろうか。

(2) は、産業界の声を受けて、しばらく適用を待つというのが表向きの理由であろうが、(3) と絡んで、世界の情勢をよく観察して、できるならばIFRS の強制適用を延期、適用するとしてもアメリカなどのIFRS 対応を見据えて、わが国に不利にならないような受け入れ方を考えるということであろうか。

単に強制適用延期の議論に終わらずに、IFRS の適用範囲や適用の方法、できれば日本企業への影響（アメリカは自国企業へどのような影響がでるか）をIFRS 採否の重要なキー・ファクターとしている）を企業規模や業種別に検討する場と時間を取ってほしい。



#### (4) IFRS を誰が歓迎しているのか

2011 年 6 月 8 日の日本経済新聞の報道では、IASB のトゥイーディー議長 (2011 年 6 月 30 日に退任) が「(日本基準と国際会計基準とは) ほとんどの項目で共通化できた」「現時点での 2 つの基準はとても近くなった」と述べている。またその 3 日後の 11 日の同紙は、企業会計基準委員会の西川委員長の話として「11 年 6 月までに期限を設定した基準は 9 割以上を共通化した」ことを報じている。

つまり IASB も日本の基準委員会も、「コンバージェンス」はほぼ完了したと認識しているのである。IASB がアメリカ基準とのコンバージェンスのために矢継ぎ早に新基準や改定案を公表していることから、新しい基準との共通化は必要であろうが、こうした作業は IFRS を採用するとしたら永遠に終わることのない作業である。現段階で必要な作業を終えたということは、日本の会計基準は EU の「同等性評価」の前提をクリアしたことになる。そうであるならば、何も日本基準を捨てて IFRS に移行する必要はないのではなかろうか。

日本企業の場合、2010 年 3 月期から IFRS の早期適用が認められている。一部の企業から熱烈な歓迎を受けた IFRS であるが、3 年目に入っても早期適用した企業は 4 社 (日本電波工業、HOYA、住友商事、日本板硝子) しかない (東証の HP による)。早期適用した会社も、外国人の持株比率が高くなったわけではない (むしろ HOYA や日本電波工業はこの比率が下がっている)。これだけのことから判断するのは早計であるが、IFRS は企業からも投資家からもそれほど歓迎されていないのではなかろうか。

アメリカの話であるが、米国証券取引委員会 (SEC) のシャピロ委員長がワシントンで開かれたウォール・ストリート・ジャーナル主催のミーティングで、「IFRS 適用を求めるアメリカ企業や投資家はそれほど多くはない」ことを明らかにしている。シャピロ委員長は、「投資家の皆さんからは IFRS に移行せよという声は多くない」「逆に、なぜ、われわれは IFRS に移行しなければならないのか」という声や「国際会計基準の最大のスポンサーであるはずの多国籍企業からも特段の IFRS を望む声は聞こえてこない」という話を伝えている (*Wall Street Journal*, 2011. 6. 22, 電子版)。

SEC は 2011 年中に IFRS を採用するかどうかを決めると言ってきた。しかし 2011 年 5 月下旬に公表した実務者レベルの素案では、実際に IFRS を採用するとしても 5 年から 7 年の移行期間が必要であることと、IFRS とともにアメリカの会計基準 (US-GAAP) も併存させていくという折衷案が示されていた。シャピロ委員長の発言は、これを追認したものとみられている (関連記事, 日本経済新聞, 2011 年 6 月 22 日夕刊)。

どうやらアメリカは、自国基準 (US-GAAP) を残したまま、US-GAAP に IFRS を取り込んで、US-GAAP によって作成した財務諸表を「IFRS に従って作成したもの」と主張できるようにしようと考えているようである。アメリカがそうした会計戦略を取れば、世界の多くの国々が

追随するのではなからうか。

国際会計基準（IFRS）に関する講演録は、次のように、すでに2回、本誌に掲載させていた。

- (1)「国際会計基準（IFRS）と日本の国際会計戦略」本誌第45巻第2・3合併号，2010年1月
- (2)「迷走する国際会計基準—国際会計基準はどこへ行くのか—」本誌第46巻第2号，2010年12月

(1)の講演録では、IFRSを巡る英米の独断専横の世界や、IFRSにおける時価会計思考の危うさなどを取り上げた。(2)の講演録では、(1)では書けなかった「当期純利益廃止論」の狙い、「アメリカの足踏み・後ずさり」「欧州から噴出する不協和音」そして「日本の先走り」などの諸事情を紹介した。

今回の講演録は、その後の世界と日本の会計界の動きを紹介しながら、IFRSの近未来を（私のフィルターを通してであるが）描いたものである。

## （5）実証研究としての会計学が全盛

世界中どこも一緒ですが、会計学を研究する人たちが会計の実務から離れて来たという事情があります。アメリカは昔、アメリカ会計学会（AAA）というすごく活発な学者の団体がありました。そこで会計基準の原案みたいなものを公表して、会計の理論というのはこうなんだ、だから実務はこうあるべきだと盛んに世の中に提示して来たんですね。

ところがアメリカの会計基準を実際に作る団体がAICPA（米国公認会計士協会）というところからFASB（財務会計基準審議会）というところに移った。このFASBはどちらかというとSEC（証券取引委員会）の手の上じゃないと動けないところですから、そこが会計基準を作り出した途端に、学者が会計基準作りから手が離れてしまったものですから、ほとんど発言しなくなってしまったんですね。

学者が会計基準のことについて話をすると、あいつは実務を知らないくせにと、もちろん知らないんですけども、言われますし、学者はそういうことに口を挟むものではないというところが、アメリカには未だにあるんです。

そのことが学問を理論研究から実証研究に向かわせた。データを集めて何らかの証明をしようという研究、この実証研究がアメリカは今真っ盛りなんです。そっちの世界に入ってしまうと、理論はもう発達しないです。

要するに理論というのは空理空論から始まるんですね。現実は今こうやっているけれど、暗雲垂れ込めているこんな実務じゃ問題解決しないじゃないか、一気に行こうじゃないかと空理空論で、こういうところに行こうというのが、階段を登って行くのではなくて、大きな理論の改革ができるというのは、そういうところなんだろうと思うんですが、そういうのは実証研究からは絶

対に出て来ないです。

アメリカの会計学がそうだったのと同じように、日本の会計学も、ついこの間までは企業会計審議会というところで、学者が中心になって会計基準を決めて来たんです。それが例の大蔵省の不祥事の後、いろいろな政治家の方々が動いて、大蔵省から権限を奪い取れということで権限を制限して、会計基準を設定する権限も民間団体に移そうじゃないかということで、形の上では民間団体に移した。

政府がコントロールしない限り民間団体が作った会計基準なんて誰も守りはしないです。ですからいま企業会計基準委員会という民間団体が基準を作っていますけれども、最後に必ず金融庁のお墨付きを貰って、金融庁が「これでいくぞ」と言わない限りは会計基準として成り立たないです。

その新しく民間団体に作った基準委員会ですが、実務家がベースです。いわゆる会計士の人たちが集まって基準を作ります。となると途端に学者は何も言わなくなります。学者が会計基準づくりに参加していない以上は、片一方は情報をたっぷり持っているわけですね。基準を作っている会計士の方は情報をたっぷり持っていて、その中で基準を作っていきますから、外から批判するにも、情報が少な過ぎて批判しにくいんですね。

ということもあり、もう1つは学者というのは、殻の中に閉じこもって仕事をするとなんとも楽なものですから。外に出て仕事をするとなんとも叩かれますけれども、私みたいに。出ないで自分の蜻蛉で何かやっている分には楽なものですから、そういう学者がしだいに増えて来ました。

それが悪いといっているわけじゃないんですが、例えばある人はリース会計の専門家、ある人は減損会計の専門家、でも日本の会計基準全体は知らない。日本の会計制度がどうなっているかなどはまったく知らない。私はこちらのインフレ会計は知っている、時価会計は得意だという先生方が、みんなそれぞれ研究室の中に閉じこもっている状態なんです。そこから出てくるのが難しい状態に日本もなったのかなと。

## (6) 本音を言いにくい学界の事情

今は会計というのは学生には人気があります。学生は就職問題を抱えているものですから、会計のゼミはすごく人気があるんです。しかし教員に熱気がなくなっている。非常に残念ですが、私もその世界に住んでいて、何とか会計学の熱い時代をもう一度呼び戻したいと思って、時価会計の時も大反対したんですが、学界でまともに反対したのは私1人でした。

今回も国際会計基準ですけども、反対している方は結構いるんです。でも学者は臆病で、声を出したら後でしっぺ返しを食うのをすごく嫌がるんです。それは実を言いますと大学のランクに合わせてそうなるんです。

ある時にある偉い先生が自分の弟子に言った言葉です。「右か左か分からない時には、どちらでも行けるようにしておけよ」。賛否を問われる時には、答えを留保しとけ、ということも考え



られると。何故か。もし自分の意見を言ってしまっただけで、世の中が違う方向に行ってしまったら、お前、生きて行けないだろう。

その点、私は気楽なんです。偉い恩師筋の先生は皆さん他界していますし、何を言っても大学に傷を付けることはありませんし、大学の仲間から文句を言われることもないので、それで時価会計の時もかなり好き勝手言わせていただいたんです。国際会計基準も10年ぐらい前から動きをフォローしていて、これはおかしいということを盛んに言って来た。最初のうちは国際会計基準自体がいわばエスペラント語でしたから、誰も使わないものを議論していたところがあって、言葉は悪いですが、会計士の先生方が学問ごっこをやっていた面は否定できません。

こういう基準を世界基準にしたらどうなんだ、固定資産の会計というのを国際的に統一したらどうなるんだという、半ばお遊び的なところがどこかあって、受ける実務界も真剣ではなかったし、学者も特に注目はしていなかったんです。

でも国際会計基準、昔、IASと言っていた時代ですけれども、IASが世界的に認知されるようになって来てから、急に現実味を帯びて来たんですね。現実味を帯びて来た途端に基準を作っている人たちが、自分たちの権限を意識し始めたんです。その国際会計基準を作った人たちのほとんどはロンドンにいる方々です。なぜロンドンなのか。これがなかなかわかってもらえないので、今日はそのへんの話からさせていただこうかと思います。

## （7）おカネがなければ会計はいらない

予備知識としては、「歴史から読み解く国際会計基準」という、この「歴史」がちょっとわかると、「ああ、今の国際会計基準というのはこういう位置にあるのか」というのがわかっていただけたかなと思うんですね。その話を最初にさせていただきます。

会計はおカネのあるところで育ちます。子供がお小遣い帳をつけるのは、1年間に2回だけです。正月にお小遣いをたっぷり貰って、つけ始めておカネがなくなるとつけなくなります。家計簿も、給料を貰った後はしばらくつけているんですが、おカネがなくなると、女房もほったらかしにしています。おカネのないところには会計というのは育たないんですね。

世界で最初におカネが集まったところが、イタリアのベネツィアのような商業都市でした。そこではまだ工業化されていなかったため、会計まではいかず、簿記が育った。その後、世界の三大市場といわれているイギリス、アメリカ、日本に会計が伝播していくんですけれども、必ずしも他の国になかったわけではなくて、ドイツはドイツの会計、フランスはフランスの会計が育っています。にもかかわらず世界の会計というのは、イギリスで生まれてアメリカで育って日本に伝播して来た会計です。

イギリスが産業革命を始めた時に必要だったのがもちろん資本です。直接金融というかおカネを持っている人から直接集めるという形の資本市場が作られていくんですが、そこで一番大事だったのが、間接金融と違って、会社の中身がわからないとカネを貸してくれる人がいません。

そうなると会社の中身を知るには、会計がちゃんとしていない限り、おカネを出そうという人も、儲けているのか損しているのか、帳簿があるのかないのか、帳簿のない会社なんか投資なんかできない。

国税庁長官をやった大武健一郎さんの話で受け売りなのですが、中国には800万社、会社があるけれど、帳簿をつけているのは40万社しかないんだそうですよ。ということは、後はどんぶり勘定。儲けているんだか儲けていないんだか、財産がどれだけあるのか全然わからない。たぶん世界はこの状態なんだと思うんです。

## (8) イギリス産業革命とアメリカの鉄道狂時代

私たち、日本に住んでいると、どこの会社にも帳簿があって、どこの会社も複式簿記を使っていて、どこの国にも会計基準があつてと、誤解しているんじゃないかと思うんです。そんな国なんて数えるほどしかない。それがイギリスの場合には、最初に会計制度が定着して、資本市場で会社が上場して、そこで自分の会社の決算書を見せることによって、資金を集めるような、いわゆる今の資本市場の原型が出来上がったんだろうと思います。そこには当然、会計をチェックする会計士もいました。

その後、アメリカが鉄道狂時代を迎えたけれども、アメリカには資本がありませんから、資本を集めようとすると海を越えたイギリスからしかない。イギリスはおカネだけ出すということはしませんから、おカネと一緒に、金融の制度は持っていく、会計士も連れていく、会計制度も連れていく、会計基準もみんなイギリス流のものをアメリカに持ち込みました。その結果、イギリスによく似た資本市場がアメリカにも誕生しました。その時に、イギリスがアメリカについて持って行ったものは何か。英語と会計士と宗教なんですね。

アメリカの鉄道狂時代が終わって、今度は日本なのですが、戦前の日本の証券市場というのはかなり怪しげなところが多くて、儲かるかもしれないけれど紙くずになる可能性も非常に高いような証券市場だったのを、戦後、アメリカが日本に入ってきた時に、日本もアメリカと同じような証券資本市場を作らなければ駄目だといって、日本に持ち込んで来たのは、同じ資本市場、日本に向いた税制、それからアメリカ流の会計基準。やっぱりアメリカから日本に会計基準が回って来ているんですね。

## (9) イギリス発の会計が日本へ

日本ではそれまでの会計というのは、ほとんどドイツの会計を取り込んで来ていました。それまで日本の会計学者というのは、ほとんどがドイツ会計学を研究して来たんです。戦後、アメリカから入って来るようになってから、アメリカの会計学を研究する人たちが非常に増えて来て、今はドイツをやっている人は少なくなっているのかなと思うんです。

幸か不幸かはわからないけれど、日本にアメリカが連れて来なかったものは、宗教と英語と会

計士じゃないかと思います。宗教が入っていたら大変だったでしょうし、日本に英語が強制されなかったのは良かったのか悪かったのかわかりませんが、英語を押しつけなかったために、会計士もなんとか日本の会計士を認めてくれた。そういう意味で世界の会計、イギリスから発祥した会計がアメリカに渡って日本に来たんです。

その間、他の国はどうだったのか。大きな会計先進国でいうと、ドイツ、フランスがあります。ドイツはコンツェルンの国でどちらかというと、自分のコンツェルン企業グループの中の会計です。今でいうと管理会計に近い会計が行われています。未だにそのとおりです。外部に報告する会計は、今はありますけれど、やはり主流にはなっていません。

フランスの会計は国家会計です。国が計画している計画経済に合うような情報を出させる会計。ですからプラン・コンタブルと言っていますけれども、非常に画一的な会計をやっています。よく「大統領のための会計だ」とおっしゃる方もいますけれども。

欧州連合（EU）が誕生する話ですが、この話をしておかないとその続きが見えにくいのでお話しさせていただきますと、2度の大戦で、特に西ヨーロッパがどうしようもなく疲弊した時代がございます。戦後、財力というか国力が残っていたのは、ソ連とアメリカです。ソ連はヨーロッパにしてみたら北からの脅威。アメリカにしてみたら、ヨーロッパを疲弊したままに放置すれば、ヨーロッパはソ連にやられてしまう。共産化されてしまう。そのためにマーシャル・プランを立てて、ヨーロッパの救済にアメリカが走ります。

その頃は反共産化というか、共産主義に染められるのを嫌うために、アメリカは盛んにヨーロッパを支援するんですが、その後ヨーロッパが復興した後、今度はベルリンの壁が崩れて、東西ドイツが統合され、ソ連が解体されて、北からの脅威がなくなる。これでヨーロッパは安全で幸せな時代を迎えたのかと思ったらとんでもなく、今度はアメリカが脅威になって来ているんですね。

アメリカがなぜ脅威になって来たかという、アメリカの事情です。アメリカはこれまで世界で一番富める国だったんですが、いま中間層がいなくなりました。中間層からの、言葉は悪いんですが搾取が終わって、富は全部上の方にいってしまった。富が上の方にいきますと、もう国内では稼げないんですね。上の方の人たちが稼ごうと思うと、簡単に言いますと、保険会社が儲けようとしてももうアメリカでは保険に入る中間層がない。その点、日本はいいですね。誰でも入ります。保険大好きな国ですから。

## (10) 物づくりでは稼げなくなったアメリカ

アメリカは物を作っても、もうアジアの技術にもアジアの安さにも勝てない。物を作っても売れない。富める人たちにとって次は何かというと医療ですが、でもアメリカの国民を相手にした医療ではとても稼げないです。カネを払える人が少ないんですから。その点、外国にはいっぱいいるわけです。教育もそうです。

私も現在、イギリスのウェールズ大学東京校というところで教えているんですが、外国の大学がどんどん日本に入ってきている事情は、自分の国では教えようにも教える人がいない。授業料を払える人がいなくなって来ているんですね。そういう事情からアメリカにしてみれば、このままの状態が続けば、自分たちがどんどん貧しくなっていくしかないのです。物づくりも医療も教育も、アメリカ国内では稼げなくなったのです。残されたのは金融、あるいはそれに近い企業売買 M&A みたいなところ、そういうところでしか稼ぐところが残されていない。

アメリカはついこの間まで、企業利益の 5 割以上を物づくりで稼いでいたのが、今 3 割切っているんですね。逆に今では金融業がこの国の企業利益の 3 割以上を稼ぎ出して来ている。金融業というのは、物を作ったり、物を輸送したりする時の潤滑油のはずだったのが、物を運ぶ仕事はないんですけれども、運送業だけが発達しているような、そういうような妙な現象がアメリカに起きて来た。彼らにしてみても稼ぐ場所を探している時代に来たんじゃないかなと思われます。

それをいち早く感じ取ったのが西ヨーロッパで、北からの脅威、つまりソビエトからの脅威が消えた、ヨーロッパに「平和の春」が訪れたと思っていたら、とんでもないことに大西洋を挟んだアメリカが脅威になってきたのです。普段、私たちはアメリカが西ヨーロッパに軍備をもって乗り込んでいくということは、予想もしないかも知れませんが、今はアメリカがアジアの特定の地域を攻めているけれど、きっとアメリカにはアジアは攻めるけどヨーロッパには攻め込まないなんていう区別とか区切りはないと思います。ヨーロッパにしてみますと、すぐ足もとのアフガニスタンが攻められて、イラクが攻められていますから、いつ自分のところにアメリカ軍が来てもおかしくない。

私たちが見ている世界地図じゃなくて、ヨーロッパの人たちが使っている、日本が一番端っこ、ファーイーストにある世界地図を見てもみますと、ヨーロッパというのはごちゃごちゃと国がいっぱいあるんですね。EU を構成しているのも 27 か国ある。では 27 か国に大国はあるのでしょうか。日本は 38 万平方キロ、1 億 3000 万人です。私たち、日本は小さい国だ、小国だと言っていますけれども、EU で日本より面積の大きいところは、フランスとスペインぐらいなんですね。どっちも工業化されていないじゃないですか。しかも山岳地帯が多い、農業国です。

私たちが非常に大きいと思っていたドイツが 35 万平方キロですから、日本よりちょっと小さい。イギリスは 24 万平方キロ。日本の 6 割ぐらいで、本州くらいの面積です。人口でいうとドイツが 8000 万人とやや近いんですけれども、あと 6000 万人超えている国はないんですね。イタリアもイギリスもフランスも 6000 万人ぐらい。つまり日本と比べると、ヨーロッパの国はみな小さい国なんです。

そんな小さい国が何十とヨーロッパに集まっていて、しかもその国は何百年もかけて資源を争い、領地を争い、覇権を争って戦ってきた国同士です。隣の国はあてにならないですよ。自分の国が攻められていても隣の国がかばってくれることはまずない。何百年もそういう経験をして来た国に、アメリカが自分のすぐ近くのイスラム圏に軍隊をどんどん派遣してくるようになると、

いつ自分のところに来るかわからない。

## (11) ヨーロッパの対米戦略

そのためにヨーロッパは何をしたかという、EU を作って対アメリカで結束をしたんですね。彼らにしてみたら他に目的はありませんから、例えば EU の中でこういうことをやろうじゃないかという話が出てくる時に、必ずそれがアメリカへの対抗力になるかどうかで判断されます。憲法つくろうじゃないかという話もそうでした。そんな憲法なんて我々の理念にいらんじゃないかと言うことで、憲法が否定されます。

つまり彼らにしてみたら、何のために団結したのか、宗教も違う、人種も違う、言葉も違う人たちが集まって何かをやろうとすると、目的が1つでないと、力が分散されますから、彼らは対アメリカで結束したんです。

その時、彼らが考えたのが、少し会計の話に入ってくるんですが、資本市場としてアメリカに対抗できるものを作ろうということでした。つまり自分たちが何かやろうとする時に、いつもアメリカが資本を持って来るのを待っていたのでは、マーシャル・プランの時みたいにアメリカがおカネを持って来るのを待っていたのでは、駄目だろうと。

ですからヨーロッパにちゃんとした資本市場を作ろうということです。アジアには東京市場がある。アメリカにはニューヨーク市場がある。それと同じように同じぐらいの規模の資本市場を作ろうという時に、それから大変なんですね。

会社の制度が国ごとにまるで違う。会社法が違う。会計基準が違う。会計制度が違う。会計士が違う。全く違うものを集める時に、やむをえないから会計基準を統一しようとする。ですが会計士はすでに存在しています。ですからこれを統合するのは非常に難しい。

会計基準もあることはありますが、ここが幸せだったのかもしれないですけども、ドイツはドイツの会計基準、いわゆるコンツェルンの会計基準ですから、アメリカに対抗するような資本市場の会計基準にはならないです。フランスも国家会計ですから、これも対アメリカというような、そういう資本市場を作った時の会計基準にはならないです。なりうるのはイギリスの会計基準だけなんです。

イギリスの会計基準だけは、そのまま自分たちの会計基準として表に出しても、十分アメリカに対抗できますし、日本にも対抗できます。なにせ会計の世界の親分というか生みの親ですから、そういう意味ではヨーロッパはイギリスを頼りにするしかなかったんですね。会計基準を作ることに對しては、イギリスを頼らざるをえなかった。会計基準の設定主体である IASB（国際会計基準審議会）という機関を、ジュネーブじゃなくてロンドンに残したのはそこに意味があるんです。ところが、しばらくすると、ロンドンと EU はぶつかり合うんです。

EU の中で国際会計基準を作った時、EU は大人なんですよ。どの点で大人かといいますと、日本の会計基準をチェックするんです。アメリカの会計基準もチェックする。それで自分たちの



会計基準とここが違う、あそこが違うと、受け入れられるところは直そうじゃないかと、どちらも直そうじゃないかといって、相互に少しずつ手直しする。

そして、最後に EU が言った言葉、「日本の会計基準はこれでいい、私たちヨーロッパで使っている会計基準と同等である。同等であるからこれから日本の会社が作った、日本の会計基準で作った連結財務諸表を EU はそのまま受け入れる」と言うんですね。もう修正も何もしなくていい。そのまま受け入れる。

アメリカに対しても言うんですね。「アメリカの会計基準は自分たちの会計基準と同等である」。だから、アメリカの US-GAAP (US ギャップ、米国会計原則) というんですが、「アメリカの会計基準で作った連結財政諸表をヨーロッパは受け入れる」と言うんですよ。これはすごい大人だと思いませんか？

「受け入れる」と言われた方は、じゃあヨーロッパで作った財務諸表をどうするかということを決めなきゃいけないですね。アメリカはいち早くヨーロッパの会計基準で作った連結財務諸表を受け入れることを決めています。ここが後から問題になるところですが、ただし「外国の会社がヨーロッパの会計基準で作った連結財務諸表はそのまま受け入れる」。

日本も同じことを言いました。「EU の会計基準で作ったものであれば、それをそのまま受け入れる」。ですから、ここで話が終わってれば、会計基準は EU バージョン、日本バージョン、アメリカバージョンができていて、お互いに相手の基準を認め合う。これで解決したはずなんです。これだったら特に何も問題は起きなかったんですよ。

## (12) 欲を出したロンドン

ところがロンドン、つまり IASB が欲を出してしまったんです。EU とロンドンというのは違うんですね。ロンドンが何を欲を出したかということ、ヨーロッパが 27 か国の会計基準を作ったわけです。27 か国の会計基準がまとまった時に、イギリスが次に声を掛けたのがコモン・ウェルス (英連邦) の国々です。

コモン・ウェルスの国々というのは女王陛下を象徴としていますから、女王陛下を戴いている国、現在 58 か国、イギリスに一言言われたら、今までほとんど「右に倣え」の国々ですから、イギリスが会社法を改正すると、ニュージーランドもカナダもオーストラリアもみんな一斉に改正します。会計基準を改正するとみんな一斉に改正します。

そんなに忠誠心が強いわけではないんです。だけど改正しておけば楽なんです。会社法の改正とか、会計基準を設定するにはすごい時間にかかるし、カネもかかるし、人手もかかります。それをイギリスが審議して、イギリスが会計基準を変えたというのを、他の国々が一斉に変えておけば、自分たちは何もしなくていいわけです。ただしそのままやるわけではなくて、自分の国に都合の悪いものは捨てればいいわけですから、その点だけ非常に柔軟にイギリスの言うことを聞いている国々が 58 か国あるんです。

その 58 か国かのうちの何か国は私たちが使っている会計が使えない。パキスタン、バングラディッシュなどのイスラム圏の国々です。イスラム圏の国々は、私たちが常識的に考えている「おカネを貸して利息を取る」ことができませんから、そういう意味で国際会計基準なんていうのがどんと入って来たら大変な騒ぎになる。ですから彼らは自分たちの会計基準を持っていて、国際会計基準には入って来ない。残りの 55 か国はロンドンの言う通りに IFRS を採用するとやっているのです。

最初に 27 か国の EU があって、そこに 50 何か国が一緒にやろうじゃないかと入って来た時に、一気にロンドンはいくら世界中に伝播できるという自信を持ちちゃったんですね。もうこれで、すでに 80 何か国になるわけですよ。あとは小さな国あちこち声を掛けていけば、すぐに 100 か国になります。ロンドンから声をかけられた国にしてみますと、賛成と手を挙げることは簡単です。「国際会計基準を使っています」と手を挙げることは簡単なんですよ。使ってなくても構わないんです。誰も調べたりなどしないんですから。

今、EU 27 か国が使っていることになっています。あと 50 何か国、コモン・ウェルスの国々が使っていることになっています。でも本当に使っているか、誰も見になど行きません。

日本から、三菱電機の佐藤さんを委員長とするグループが、国際会計基準の実態調査にヨーロッパに行ったんですね。主にイギリスとかフランスとかドイツを見て回ったんですが、ドイツもフランスも国際会計基準を使っている国なんですけれども、実務的にはかなりルーズで、自分たちに不都合なところは使わない。都合の悪いところは自国基準を使う。そういう実態がだんだんわかってきたんですね。世界はどこもお付き合い上、「国際会計基準を使う」と言っているけれども、実際にはそんなに使っていないじゃないかということが、だんだんわかって来ました。

それは実際に調べに行ったからわかったんですけれども、コモン・ウェルスの国々なんて誰が調べに行くかです。会計士がいるかどうかさえわからないですよ。証券市場だって全部にあると思えないです。上場している会社があるんですか。とうきびなんかを作っているだけのような国まで含めて、今 110 か国が使っているということになっているけれども、実態は全くわかっていないんです。

### (13) IASB の想定する「投資家」

では、イギリスが国際会計基準をなせりードしてきたかという話です。国際会計基準を主張される方々は、「投資家のための会計」と言われるんですが、私たちが一般に「投資家」と考えているのとはどうも違うみたいです。

私たちが考えている「投資家」とはどういうものか。事業に投資する。あるいは中長期の経営をやっている企業を探してくる。そして、少し長めの投資をして、確かにキャピタル・ゲインも狙うでしょうが、インカム・ゲインもしっかり狙うような、企業の成長と一緒に自分の財産も増えていくような、どちらかというと事業をよく見て、収益力がある、できたら財務も安定し

ている会社、これを探そうとする投資家のグループを、私たちは「投資家」というときにイメージすると思うんですね。

でも、国際会計基準が考えている「投資家」はそういう投資家じゃないんです。ものすごく短期的な投資観で行動します。今日、この企業を買収したら、買い取ったくらいになるんだという情報を盛んに知りたがっています。今日この会社を買うとすると、いくらで買って、財産バラバラに切り売りするといくら残るのか。その金額と株式市場の株価を見て、その会社を買収するかどうかを判断します。

専門家の話を聞いていますと、現在の株価の1.3倍から1.5倍でM&Aをかけるとだいたい成功するそうです。私が株を持っていたとして、今日の株価が100円だとします。それを誰かから130円で買うから売ってくれと言われたら、私なら売っちゃうと思います。ですから1.3倍というのは結構、現実味のある数字なのかなと思います。

企業をばらばらにして売って残る現金と、株式市場の株価（時価総額）を見比べて、この会社は買い、この会社はまだ駄目。その判別をできるような情報を欲しがっているんじゃないでしょうか。そのことについては最近いろいろな方が指摘されています。企業がコモディティになったとか、企業が売買ゲームの対象になったとか、日本はそういう投資家がどれだけいるのかわかりませんけれども。

#### (14) 国際会計基準の特質

国際会計基準は清算価値会計だと言われたり、企業売買会計だと言われるのは、そういうところなんじゃないかと思います。これはアメリカの事情もあるんですが、収益力が高いとかについてはあまり関心がないんですよ。収益力が高いからというのではなくて、売ったくらいになるかが知りたい情報ですから、「物づくりの利益」などには関心がないんですね。

それよりも評価益、売却益です。売却したら上がる利益、評価益をすごく重視しています。私たちは長い間、利益の計算というのは、いい物を安く作って高く売って、いわゆる売上高を大きくして、できるだけ費用を小さくして、利益を大きく上げるんだという会計に慣れて来たんですが、アメリカのように物づくりができなくなった国、あるいは物づくりをしてもそれほど儲けられなくなった国にしてみれば、この物づくりの利益が計算書に出て来るのはすごく嫌なんですね。

同じ損益計算書を2枚並べられた時に、片一方は物づくりで十分な利益を上げている会社、片一方は評価益しかない会社となると、やっぱり投資家は確実な利益を求めようと思うんです。最近そのために国際会計基準の中で、英米は「当期純利益は表示してはいけない、営業利益も駄目」だといつこの間まで盛んに言ってきた、これは大変だということで日本も反対したし、他の国々も反対して、今のところは撤回しています。

ロンドンでは、「今のところは当期純利益を表示してもいい」、「いい」と言っているんですが、

いずれ当期純利益や営業利益の表示を禁止する姿勢を崩していません。何を考えているかというと、当期純利益というのは、物を作って、しかもなおかつ実現した利益なんです。後ろにキャッシュ・フローが付いている。キャッシュ・フローの裏付けのある利益が当期純利益なんです。

一方、評価益はキャッシュ・フローの裏付けはありません。実現もしていません。でも評価益を思い切って前面に押し出そうとすると、困るのはキャッシュ・フローの裏付けとか、実現とか配当可能とか、そういう概念なんですね。

国際会計基準は2500ページぐらいの薄いものなんですけれども、その中に収益や利益に関して「実現」という言葉を1回も使っていないんです。実現した利益を報告させないというのは遠大な計画で、10年以上も前から考えていたことらしいですね。何をやったかということ、実現じゃなくて、発生したと思われる、観念的に儲けたと思われる利益を出すのが会計だ、あくまでもこれは企業を売ったり買ったりした時に、それが実現するだろうと思われるところを出させようというんですね。

日本は今のところ反対していますし、ヨーロッパも反対しているんですが、ロンドンは、今は一部の国が反対しているから、当期純利益を表示してもいいけれども、いずれこれは廃止すると盛んに言っているんです。

### (15) 間接法が使えなくなるキャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書という、いわゆる第3の財務諸表と言われているものがあります。これは2つ作り方があって、1つは売上高からスタートする計算書、これを直接法と呼んでいます。もう1つは当期純利益からスタートする方法で、間接法と言います。世界中の企業ほとんどが当期純利益からスタートする方法、つまり間接法でキャッシュ・フロー計算書を作って公表してきたんです。

間接法によるキャッシュ・フロー計算書は、社外の人間でも、2期間の財務諸表、つまり前期末の財務諸表と当期の財務諸表があれば、簡単に作ることができるという長所があります。一方、直接法によるキャッシュ・フロー計算書は、社内の詳しい会計データが手に入らないと作れないのです。

ところがずいぶん前に、ロンドン（IASB）がキャッシュ・フロー計算書は売上高からスタートする直接法に限るということを言い出したんです。何でそんなことを言うのか最初はわからなかったんですが、しばらくして気がつきました。彼らは、当期純利益からスタートさせることを嫌っているのです。国際会計基準を考えている人たちは、当期純利益を表示させないということが目的ですから、そうすると、キャッシュ・フロー計算書も当期純利益からスタートする方法、つまり、間接法では都合が悪いのです。残ったのは売上高からスタートする方法なんですね。

それと日本でしばしば誤解されてきたのは、国際会計基準は連結財務諸表と個別財務諸表の両

方に適用されるということを盛んに言われて来ている点です。私もずいぶんこのことについては2つのことを言ってきたんです。世界的に見て、国際基準を適用するのはどこの国でも連結だけだということが1つ。もう1つ、アメリカの会社の個別財務諸表を見たことがありますか。誰も見たことがないんですよ。株主にならなきゃ見られないです。

個別財務諸表は世界中で（株主以外には）公表しないのが普通です。公表しているのはフランスと日本ぐらいです。フランスは国家会計ですから、国家のための会計なので、個別企業のデータが必要なんです。だから出させるだけであって、その点でいうと日本はまれな国なんですね。連結財務諸表も出す、個別財務諸表も出す、両方出させる国というのは、たぶん日本とフランスぐらいです。

しかも連結にも個別にも国際会計基準を適用するというのは、もし日本がこれで適用すると、残っているのは先進国といいますか名の知れた国では、イタリアぐらいです。世界中そんなことをする国はないです。にもかかわらず日本で連結だけでなく個別財務諸表にもIFRSを適用しようとして大騒ぎしているのは、いくつかの誤解があるんだと思うんです。

もう随分昔ですが、会計士の先生方に何度も叱られました。会計士の先生方に今の話をして、国際会計基準を導入するのはいいけれども、それは連結財務諸表だけに適用することにしましょうという話をすると、「お前は会計実務を知らない」です。もちろん知らないですよ、私は実務家ではないですから。

よくお叱りを受けたんですけども、レクチャーも受けました。親会社の個別財務諸表を作って、子会社の個別財務諸表を作って、全部を作ってから集計するのが連結財務諸表なのだから、国際会計基準を連結に適用するには、個々の会社の財務諸表を全部、国際基準で作成しない限りは、IFRSに準拠した連結は作れない、と。

## (16) 虚構としての連結財務諸表

なるほどそうですか、と思ったんですが、でもどう考えてもおかしい。だってアメリカに上場していた会社、トヨタとかソニーとかは、連結財務諸表はアメリカ基準で公表します。ところが個別財務諸表は日本基準で公表しているんですよ。手品でもあるまいし、トヨタやソニーはどうやって連結財務諸表を作ったんだろうなと随分、疑問に思ったんですが、世界中がそうだってことを知ってから、なんだ、会計士の誤解だったじゃないかということがわかった次第です。要するに（日本を除いた）世界中では、連結と個別は全く別物だと考えているんですね。

連結「財務諸表」というから間違うんです。「連結財務データ」か「連結財務情報」ぐらいにしとけばいいものを、「財務諸表」とやっちゃうと、個別財務諸表、親会社の決算書と同じ扱いというか、同じ意味合いを持っちゃうんですね。ところが個別財務諸表というのは、切れば血が出るといいますか、そこに計上された利益には課税され、また配当に回しますから、実際の財産が動く決算書ですよ。



これに対して、連結財務諸表の想定する企業はありませんし、当然に株主がいなし、連結財務諸表の株は売っていません。連結財務諸表が表している会社もないですし、株主もいないですから、配当するわけにもいきません。要するに連結財務諸表は単なる情報なんですね。この企業集団が仮に1つの会社だったとしたら、こういう決算書になるんじゃないですかねという、いわゆる「虚構の財務諸表」なんですよ。

その虚構性に全然気付かずに、連結も単独も同じ決算書だと誤解して、連結財務諸表を国際基準でやるなら個別も国際基準でやらなきゃいけないと言うんですが、会計士の皆さんは「連結財務諸表原則」を読んだことがないんでしょうか。連結財務諸表原則には、連結財務諸表制度は、第1に「内外の広範な投資者のわが国証券市場への投資参加を促進する」ことを目的としていること、第2に「投資者が、自己責任に基づきより適切な投資判断を行うことを可能にする」ことを目的としていることが明記されています。

要するに、連結財務諸表は、個別財務諸表のような決算書、つまり、株主などの出資者に対する結果と現状の報告書、あるいは「顛末報告書」とはまったく別物で、「投資の勧誘文書」なんですね。日本の会計界は、「連結財務諸表原則」に明記されていながら、連結と個別がまったく違う目的で作成される文書であることにほとんど気がついていなかったのではないのでしょうか。

もしも IFRS が個別財務諸表にまで適用されるという事態になれば、日本の会計がロンドンに牛耳られることになるんですよ。売上高の計上基準もロンドンが決めて、企業利益の計上基準もロンドンが決めて、資産や負債の評価基準もロンドンが決めるとなると、課税額もロンドンが決めることになりますよね。

そうなれば IASB は特定の国の税収を少なくする会計基準も作れます。こんなのないかも知れませんが、税収を多くする会計基準だって作れます。そんなのロンドンに握られていいんですかという話をするんですが、なかなかこれが、連結も個別も同じ決算書だというふうにずーっと考えてきた人たちにはわかってもらえないのです。

## (17) IFRS は原則主義

もう1つ、恐ろしい話をちょっとしますと、「IFRS は原則主義」という話です。会計のルールは必要最小限にして、後は書かれた原則を各企業が解釈して適用するという考え方です。

この話を理解してもらうために、時々、会計の話の前にゴルフの話をするんですけど、たとえばゴルフのルールは3つしかないとしましょう。原則主義です。今の国際基準に合わせますと、第1のルールは、ゴルフクラブはアメリカ製のものを使うこと。第2のルールは、ボールはイギリス製のものを使うこと。第3のルールはフェア・プレイでやれ。あとはルールなし。ということになったら皆さんどうしますか。

ティー・ショット打ちますね。ボールがどこかへ行ってしまった。打ち直しのペナルティは何打とするのか、何も決まっていらないんですよ。皆さんならどうしますか。池に落ちちゃった、ペ

ナルティどうしよう。自分のボールを踏んづけちゃった。何もペナルティは決まっていなとすると、皆さんならどうしますか。国際会計基準というルールブックには「書いていないときはフェア・プレイでやること」としか書いてないのです。しかし、私たち日本人は、いえ、アジア人も、イギリスを除いたヨーロッパ人も「フェア」と「アンフェア」の違いがよくわかりませんから、「フェア・プレイで」といわれてもどうしたらいいのかわからないです。

そうなりますと、よりどころは、「昔どうしてた」、「昨日までどうしてた」ということになりませんか。あれはワン・ペナだったな、これはノーペナだったな。ついこの間まで頼ってたルール・ブック、要らなくなったとして捨てたはずのルール・ブック、つまり自国基準をまた引っぱり出して来ませんか。多分そうだと思うんですよ。

リースは何%からどうするなんて、そんな%も基準も IFRS には何もないんです。そうするとアメリカの実務家は、「国際基準に書いていないけれども、昔どうやっていたんだ」と、昔の25000 ページをまた引っぱり出して来て、その中から昔どうやったかを探し出すんじゃないかと思います。だったら何のことはない、アメリカの会計基準で決算やるのと変わらないじゃないですか。

アメリカのルールブックは25000 ページあるんです。ちょうど国際会計基準の10 倍ある。ちなみに日本の会計基準はだいたい4900 ページ、国際基準の2 倍ぐらい。この25000 ページはいらないのに作ったわけではないんですね。無駄に作ったわけではない。不思議なことなんです、今盛んに国際会計基準とアメリカの会計基準のコンバージェンス、いわば同じにする作業、一体化をどんどん進めているんです。

全部進め終わったら何をしたいと思いますか。全部終わったらアメリカの25000 ページを捨てるんです。それで国際基準の2500 ページに移るというんですよ。25000 ページの中でヨーロッパの会計基準と合わないところを、一生懸命直している。日本も同じですけども、直し終わったら日本も4900 ページの会計基準を捨てるんですよ。それで新しい会計基準を持って来るというんです。こんな馬鹿なことを世界中でやろうとしている。

これはちょっとした理由があるんです。EU との約束で IFRS とのコンバージェンスを進めているのですが、それはEU による「同等性評価」を完結させるためにやっていることであって、IASB とは関係のない話です。どこまで日本基準と IFRS のコンバージェンスを徹底しても、いずれ日本基準を捨てて IFRS に移行するといふのですから、やっている作業自体はものすごく無駄なんですね。ということにアメリカもやっと気づき始めたんです。「なんだコンバージェンスが終わったら、自分たちの基準を捨てるのか」。捨てるのは困るなというのが1つの反応でしょう。

もう1つは、捨てた後どうするんだ。つまり2500 ページしかないですから、原則的なものしか書いていない。しかも大事なことは、捨てた US-GAAP は個別財務諸表に適用する基準で、新しく採用するのは連結財務諸表に適用する基準 (IFRS) です。25000 ページの個別財務諸表用の

基準を捨てたら、残るのは連結用の IFRS です。IFRS は連結用の基準です。個別に適用することはまったく想定していない基準です。このミスマッチにアメリカもやっと気がついたようです。

日本もそうだと思うんです。4900 ページ捨てて 2500 ページに移った時に、数値基準は何もないですから、これどうしよう、50% 超えているとかいないとかいう話になった時に、「昔どうしてた、昔のルールブックを持ってこい」。昔の会計基準を引っ張り出して来て、「50% 超えているからこうしなきゃ駄目だよ」という話になるんじゃないか。何せ、捨てる J-GAAP は単体（個別）用の基準で、移行するのは連結用の IFRS です。

「単体には適用することを想定していないはずの IFRS」で単体の財務諸表を作成、つまり、個別企業の決算をするというのですから、これは「暴挙」というか「無知」というか、日本が一番気にする「世界の評価・評判」からすれば、「世間知らず」「井の中の蛙」「まねはできるが判断はできない国」「会計音痴」「（日本は）黙ってついてくればいい」「カモ葱」というしかないようです。

結局、IFRS は原則主義しかとれません。原則主義になれば各国・各企業は、国際会計基準を使うと言いながら、それぞれの自国基準で財務諸表を作ることになるでしょう。日本は日本の会計に、アメリカはアメリカの会計に戻るんだろうと思われるんですね。

そのことをやっとアメリカの会計士や監督機関や経営者の人たちが気がついたんです。要するに会計基準を変えるといったって、表向きラベルを変えるだけじゃないか。アメリカ会計基準というラベルをペロッと剥がして、国際会計基準というラベルに張り替えるだけじゃないか、しかしやることは同じなんだ、ということに気がついたんです。

そしたらコンピュータ・システムを変えるカネのことが気になり出した。1 社について平均 43 億円かかるというデータも出たんですよ。多いところではこの 10 倍、430 億円もかかるでしょう。1 社平均 43 億円もかけて何をやるのか。要するにラベルを張り替える作業だけです。「US-GAAP に準拠して作成した連結財務諸表」に「IFRS に準拠して作成した連結財務諸表」という新しいラベルを張る、それに数百億円もかけるのです。

これは無駄だろうということや、これで誰が儲けるのか最近盛んに言われて来て、もしかしてアメリカが、国際会計はやっぱり止めようじゃないかという話になるかなと思うんですね。

## (18) ルールどおりに適用してはいけない「離脱規定」

それともう 1 つ、原則主義をとる理由はイギリスが伝統的に原則主義の国だからです。イギリスはもともと細かいことを決めない国で、慣習に委ねるところが非常に強い国なんですね。ですから今でも憲法を持っていない国です。そういう人たちは原則主義に慣れ親しんでいるんです。

ただ慣れ親しんでいるんですが、私はイギリスの会計を 20 年ほど研究して、イギリスにも 2 度ほど留学して博士論文もイギリスの会計制度をテーマにして書いたんですけれども、すごい大

変だと思ったのは、各企業が1つのことを決めるのに、日本でしたら例えば去年、減価償却で定額を使って、じゃあ今年も定額を、と「継続性の原則」と言いますが、去年使ったものを今年、ごく当たり前に使っていきます。

これはイギリスでは認められないです。償却資産が去年と同じ状況にあるのか、去年と状況が変わっているなら、再検討しなければいけない。これがイギリス流の専門家の意見が尊重される世界なんですね。日本にしてみたら、アメリカもそうですが、「継続性の原則」が強く働いて、去年と同じにやっていたら経営者も監査人も免罪符ということになっています。

ところがイギリスではそれが免罪符にならないんです。去年と同じ方法を使っていて、もしかして企業の実態をちゃんと表さないんだったら、去年の方法を使ってはいけない。「離脱規定」というんです。自分たちでルールを作ったんですけれども、「ルールをそのまま守っちゃいけない」というルールがある。

会社法の中にもあるんです。法律の中に「この法律どおりに財務諸表を作った結果、自分の会社の実態を表さない時には、自分でルールを作り直せ」ということが書いてある。会社法のルールどおりにやってはいけないと書いてあるんですよ。

もう20何年も前ですけども、最初私はイギリスに行って、その規定に気がついた時びっくりしました。これは面白いというので、いろいろ調べて日本の学会で報告したんです。そうしたらたくさんの偉い先生からお叱りを受けました。何とお叱りを受けたか。「日本にそんな離脱規定を持ち込んだら、日本の決算はめちゃくちゃになるじゃないか、どこの会社も離脱するじゃないか」と言われて、「そういうことではないんじゃないかと思うんですけど」と言ったんですけども、コモン・ローの国々はどこもそうなんですよ。

アメリカにもそういう規定があります。ニュージーランド、オーストラリアみんな同じ規定を持っているんです。要するに、あるルールがすべての企業にストレートに適合するということは保証されていませんから、基準を作る時にそこまでチェックをしないですよ。採掘作業にも製造業にもリース業にも、全部に適応できる基準というものは作ったにしろ、特定の業界や特定の会社にしてみたら合わないことがありうるはずなんですね。コモン・ローの国ではそのことを認識しているんです。

ですからその時には経営者は必ず会計士とよく相談して、会計士と合意に至ったら法や会計基準から離脱しなければなりません。その考え方が国際会計基準にも入っているんです。これは最初、ドイツとフランスがすごく反対しました。そんな会計はけしからんと言って反対したんですが、説得されてイギリス流の離脱規定が、国際基準にちゃんと入っているんです。

国際会計基準が原則主義でいくとすると、好き勝手やってしまう危険があるので、もう1つ別の仕掛けがあるんです。「実質優先原則」という考えです。自由にやってもいい範囲は広いけれども、その中で自分の会社が最も実質・実態を表わす方法を探せというんですね。ですから法律どおりにやって実質・実態を表わさないんだったら、法律から離れろと言うんですよ。法律に従っ

てはいけない。

法やルールに従ってはいけない、などという法や会計基準は、日本では絶対に作れませんね。でもヨーロッパにはそういう基準ができていますから、自分の会社、自分の企業に適用した時に、この会社法のこの条文が合わないとなったら、自分の会社に合うルールを自分で作らなきゃいけないんです。それで投資家に説得できないといけない。ですから経営者の責任は非常に重くなってくるんです。

### （19）誤訳の責任は誰がとるのか

そういう会計が世界でどの程度行われていたかという、コモン・ローの国々と、コモン・ウェルスの国々ぐらいですね。あと他の国はどこへ行ったら法律は守るもの、基準は守るために作られていますから、国際会計基準がなかなか馴染まない。この会計基準にそういう規定が入っているということを気がついたら、どう考えるでえしょうか。今はすごく小さな扱いなんです。日本でも知らない人が圧倒的に多い。

ある時、国際会計基準の解説書を見ていたら、英語を日本語に訳したものがずっと出ていたんですね。そこに departure と出てきたんです。私は 20 年前に学会で報告しましたから、あのこと（法律、基準からの離脱）だと思って訳語を見たら「出発」と訳してありました。何だこれは、と思いましたね。英語の本当の意味を知らずに訳すんですから、無責任を通り越して犯罪に近いです。

今、国際会計基準の解説本が、本屋にズラッと並んでいます。それらの解説本が、IFRS を日本語に訳す時にどの訳書を使っているかというのは全然わかりません。一応 IFRS の公式訳は出ているんですよ。でも公式訳を使って解説書を書いている出版社はまずないです。全部自分の（監査法人）事務所の翻訳を横流ししていますから、そのとおりに出てくる。

ついでに困ったことに、原語が書いていないんですよ。専門用語にカッコ書きで原語が書いてあると、あのことを言っているんだと、すぐわかりますが、原語が書いていないので、いくつかの監査法人の本を並べて見てみると、同じことを言っているのか違うことを言っているのかわからないですね。わざとわからないように書いているのかなと思ったりするんですが。

今の翻訳の話をしますと、昔は公認会計士協会の中に国際部というのがあって、IAS の翻訳をやっていたんです。それが後に日本に会計基準委員会ができて、そこが翻訳をするようになった。今までで 4 種類出ています。2001 年版から 2011 年版まで 4 種類、つまり 11 年間で 4 冊しか出ていない。新しい会計基準が出ようが改訂されようが、何年も出ないということです。

これからも会計基準が改訂されてもすぐ日本語になるということはかなり難しいので、すぐには出ないだろうと思われます。何ヶ月かすれば出るかもしれませんが、ただ膨大な量が出ますから、基準委員会みたいな小さなスタッフで対応できるかという問題もある。

それよりも問題なのは誤訳した時に誰が責任をとるんだということです。そのこと自体は基準



委員会がもう認めているんです。万が一、自分たちがこれこれこういう訳をした時に、外国で仕事をしている会計士から、これ違うよと言われた時にどうするんだということです。すでに公式訳になってしまっていますからね。

2011年5月26日に金融庁に呼ばれて、会計基準を担当している企業開示課の課長やなんかと、いろいろ意見交換したんです。意見交換というよりは私が一方的に話をして来たんですが、その時にもお話ししたのは、翻訳は民間団体に任せるわけにいかないんじゃないですかということでした。会計基準を翻訳すると言っても、単なる日本語化ではなくて、法律を作るのと同じです。しかも、翻訳するには解釈が入って来るわけですよ。解釈するのを民間団体に任せて、誤訳だった時の責任もあるし、解釈が違った時の責任もある。その時にもし誰かから訴えられたら、我々民間だから知らないよというわけにいかないんじゃないですか。

会計基準を作るというのは法律を作るということと同じ意味合いを持っているのです。会計基準を翻訳するというのも、解釈を伴う以上、法律を作るのと変わらないはずですよ。やっぱり政府が何らかの形で関与して、責任をとれる体制にもっていかなければいけないんじゃないですか、という話をして来たんです。会計基準の翻訳というのは、すごく時間も手数も頭も必要になって、要するに会計がわかっていて、英語がわかっていたって、それだけでは駄目なんですね。

翻訳というのは日本語能力ですから、今、英語教育を盛んに言っていますけれども、小学校で英語教育という時に必ず言われるのは日本語が先だろうということです。日本語がしっかりしていない限り英語なんかいくらやったって無駄じゃないかという話です。翻訳をする方々が、英語ができるのは当たり前です。会計を知っているのも当然なんですよ。でも日本語能力が非常に高くないと、しかも想像力が相当豊かでないと、翻訳というのはできないと思うんですね。

太宰治の『斜陽』の中に「白足袋を履き、袴を履いた老人」の姿が出て来るんですが、それを英語に翻訳したある方が、白足袋ですから最初はホワイトソックスを履いた老人としたけれども、「白い靴下を履いた老人」では滑稽なだけです。そこでこれを西洋の老人に置き換えてみたら、白い手袋じゃないかということで「ホワイトグローブ」を嵌めた老人と訳したんですね。欧米で「白い手袋を嵌めた老人」といえば相当の威厳をもった高貴な人を連想すると思います。だけどこれ、翻訳ですか。超訳ですね。

会計基準もそのところが求められるんじゃないか。原文にはこう書いてあるといちいち注釈をつけない限りは、原文の翻訳というのはできないんじゃないかと思うんですね。それだけ恐ろしいことを民間団体に任せて、「俺知らないよ」と言うのは金融庁としては無責任じゃないかと、そのとおりにはいいませんでしたけれども、言って来ました。

金融庁が気にしていたことは、国際基準になったらどうなのかとか、国際基準をどう適用したらいいのかとか、そんな話ではないんですよ。日本の会計はどうあるべきかという根本のところを聞いてきたので、やる気あるねとは思いましたけれども。彼らにしてもどっちに行ったらいいのか、すごく悩んでいるんだなということがよくわかりました。

## （20）アメリカの戦略的会計基準

「会計基準が国を護る」という話をさせていただきます。アメリカの会計基準を見ていると、非常にいい加減なんですけど、ちょっと考えると、いい加減さが必要な基準がいっぱいあります。アメリカはエネルギー産業を非常に手厚く扱っている国です。エンロンがあれだけ大きな事件を起こしたのも、何年間もずっと異常なことをやって来たのも、よく言われるようにブッシュの手厚い保護もあったでしょうけれども、会計基準がああいう会計処理を認めていたんですね。

つまり来年の利益も再来年の利益も、いつでも前倒しで計上して構わない。こんなことは普通ありえないじゃないですか。ところがエンロンのやった手は、例えばどこかの会社とこれから10年間にわたるエネルギー供給契約を今日結んだとしますね。結んだらその日に10年間分の売上げを全部今年に計上できるような会計です。でもキャッシュ・フローは全然付いて来ないんですよ。ですからエンロンの場合はキャッシュ・フローが全然付いて来なくてボショった、というところがあるんですけども、アメリカはエネルギー政策の一環としてそういう会計を堂々と認めてきたのです。

エネルギーで言いますと、映画「ジャイアンツ」の話をするとパッとわかってくれる方もいて話が早いのですが、「ジャイアンツ」では、砂漠みたいところで、ジェームス・ディーンが石油を一生懸命掘っていますよね。周りからみんな馬鹿にされながらも。でも掘り当てたら億万長者になるという話です。アメリカは今のところ消費している石油の3分の1は自給自足できるんだそうです。あと8年ぐらいいはもつと言っていますね。

しかし3分の2は輸入しなければいけない。あるいは代替エネルギーを使わないといけない。輸入は中東からが主ですから、アメリカにとっては大変な国々から輸入するんですけども、そこからが止まっちゃったらアメリカは、戦闘機は飛ばせない、軍艦も動かせない。ただでかいだけの国になっちゃうわけですね。

それが心配で盛んにエネルギーの確保に動いているんですけども、これは随分昔からなんですけど、油田を掘って失敗すると当然これは損失ですよ。当たり前の話ですが、油田を掘る会社というのはみんな小さいですから、一獲千金の山師みたいなのが集まって会社を作って、一発やろうじゃないかと油田を掘って失敗したらごめんねで済まないわけですよ。次の油田を掘れなくなりますから。

それでどうしたかという、1本掘って失敗したら、貸借対照表の繰延資産にあげよう。損失処理しないでいいというんですよ。試掘費を資産計上して構わない。何本も掘っていけばいずれ油田に突き当たるだろうから、当たったら帳消しになるんだろうからというので、掘って失敗したら全部資産計上するという経理をずっと認めてきたんです。国からすると会社がなくなるよりはいい。1本でも掘ってくれた方がいいわけですね。

かといってあの国は、国が税金つぎ込んで石油を掘るなんてことはしない国ですから、民間のおカネでなんとか掘らせよう。民間のおカネで掘らせようとするには、会計でなんとかサポートしようというところがどこかあって、ああいうジェームス・ディーンが何人か出てくれば、石油が豊富な国になるということやってきたのです。

## (21) 日本の動向

日本の動きなんですけど、日本の財務諸表は会社法上の財務諸表と金融商品取引法上の財務諸表があって、役割が違います。会社法上の財務諸表は当たり前といえば当たり前なんですけど、これは切れば血が出る財務諸表なんですね。課税される利益を計算する。この利益から配当する。実際に財産が動く会計をやっているんです。

もう一方の金融商品取引法上の会計というのは、企業グループを1つの会社と見なした時に、どういう財務諸表になるか仮に作ったとしたらこうなりますよという、虚構の財務諸表を公開させるのが目的です。投資家を勧誘するための財務諸表です。世界では、投資先を決めるのに個々の企業、例えば親会社の財務諸表ではなく、連結財務諸表を見て投資先を選別します。個別財務諸表は一般には出さないのが普通なんですね、日本は出していますけれども。

逆に言いますと、会社法上に連結財務諸表があっても、あれは元々いらないものですね。株主にしてみたら、(連結の)企業グループから配当してもらうわけではないし、企業グループに配当請求するわけではなくて、自分が株を持っている会社から配当を受けるんですから、その企業集団の財務諸表というのは、参考資料として出ているだけです。あれは決算書ではない、参考資料です。

そういう意味では日本は両方とも作って、両方とも公開しているという、世界でもまれな国なんですね。ほかにはフランスぐらいです。最近になってやっと、世界で国際会計基準を適用するのは連結だけだというのが、だいたい知られて来たんじゃないかと思います。

産業界も最初のうちは、ごく一部の方々が、IT関係の会社とか商社の方々らしいんですが、国際会計基準で行けと、連結も単体も国際会計基準で行くんだ、というのを盛んに言っていて、金融庁も産業界の意向をやや誤解していたところがある。財界がそれで意見が一致しているんだと、そういうふうに勘違いしていたところがあったようです。

金融庁が、じゃあ日本も国際会計基準で行こうという話をしていたところ、すぐ側にある経済産業省から、それはないだろうと異論ができました。こんな国際会計基準を日本に導入したら、日本の産業はぶっ潰れるぞという警鐘を盛んに鳴らしたんです。経済産業省は独自に委員会を作りまして、三菱電機の佐藤さんという方をチーフにして、委員会報告書をまとめて、あれで金融庁も気がついたんですね。産業界は一枚岩じゃないんだと。

経産省の報告書というのは、物づくりの会計をやるには国際会計基準は向かない。物づくりには物づくりの、中長期の視点に立った会計観を持たなきゃいけない。そのためには伝統的な、収

益はキャッシュ・フローの裏付けのある収益を計上する。費用は保守主義で、予想される損失は早めに計上する。そういう伝統的な、私たちは「サウンド・アカウンティング」と盛んに言って来たんですが、「健全な会計」を我々は目指すべきであることを訴えています。

この報告書は、国際会計基準みたいな、ものすごいショートな投資観に立って、今日この会社を買ったら幾らだ、売ったら幾らだと、そういう会計とは呼べないものを導入するのではなく、日本のような「物づくり」「製造業」に適した会計をやるべきだと提言しています。

## (22) 揺れ続けた日本のリース会計

世界の動きをちょっと紹介させていただきますと、日本の政治家が国会で会計基準の問題、あるいは会計制度の問題を取り上げるなんてことはまずありません。代々の総理大臣がこの会計基準はけしらんとか、会計基準をこうすべきなんて、そんな話をしたことを私は知らないんですが、アメリカでもヨーロッパでも大統領や国会議員が堂々と議会で会計問題を取り上げています。ブッシュが盛んに「ストック・オプションの会計基準なんか絶対に認めない」ということを言っていたのは、彼自身にたぶん巨額のカネが跳ね返って来るんだと思うんです。会計基準が国の産業を左右するという話をします。

会計基準は決めようによっては産業を起こすこともあるけれども、産業を潰すこともあるんですね。今、アメリカは盛んに自分の国の産業が起きるような基準をどんどんどんどん作って、先ほどの石油の話もそうですけれども、自分の国が栄える基準を作っていたのに、今度ヨーロッパの基準とある意味抱き合わせになった時に、ヨーロッパからまともな基準といえますか、自分たちに都合の悪い基準が入ってくる可能性が十分あるわけです。つまり国際基準といっても、どこかの国の産業を起こすこともできるけれども、逆に産業を潰すこともできるんです。

例えば、日本のリース会計基準というのは、揺れに揺れている会計基準です。昔からアメリカから日本にはリース会計の基準がないじゃないか、リース会計の基準を作るように言われてきた。と言ってもアメリカのリース業界というのは、1件の単価が高い上に年数も長いんですよ。日本のリース物件というのは、パソコンとかコピー機とか、机とか椅子とか、ものすごい安いものがいっぱいあって、そんなものを企業が管理するのも大変だからリースにする。

確かに税金が安くなるということもあるかも知れませんが、多くの企業は現金でそんなものは買えるんですね。パソコン100台だって買えるんだけれども、メンテナンスが大変だからリースにしているのです。たぶん今コピー機がそうなんじゃないかと思うんですね。大学にも100台以上のコピー機があるけれども、買い取って管理していたら後が大変で、保守点検の度に大変な騒ぎです。それをメンテナンス付きでもってリースにすると、大学は何もしなくても毎日ちゃんと動いていますから、そういうのがたぶんリース物件になっているんだろうと思います。

リースの状況が日米では全く違うんですけれども、アメリカが盛んに言って来て、日本も最初のうちは、形だけリース基準を作ろうと言って、ずいぶん昔、リース基準をアメリカ版をコピー

して作りました。その基準では、財務諸表の本体にリース資産とリース債務を掲げてもいいし、オフバランス、注記でもいいよとしたのです。結局、貸借対照表上に計上した会社はほとんどなくて、みんな注記に落としちゃったわけです。

そしたらまたアメリカから言われたんですね。これは抜け道じゃないかと。ちゃんとリース物件はリース資産とリース債務で掲げるべきだと言われて、さて困ったなと。それで新しい会計基準を作った時に、今度はリースを利用している企業にアンケートを取りまして、リース物件というのは1件当たり幾らぐらいなんだと調査したら、平均300万円なんだそうです。そこで決めたこと、1件当たり300万円以下のリース物件はオフバランス、貸借対照表に載せなくていいという抜け穴を作っちゃったんです。

300万円以下というとはほとんどのリース物件です。飛行機みたいな1機何十億円もするものとオフィス機器などの平均で出した300万円というと、企業の普通のリース物件は300万円以下ですよね。会社がリースで使っている車でも、300万を超える車というと、相当偉い方が乗っているものであって、普通営業車に300万を超える車なんてないです。300万円ルールという抜け穴ルールを作ったお蔭で、日本のリース業界は今のところ安泰なんですけれども、またこれは目を付けられるかも知れないです。

なぜかという、日本のリース業界を潰してしまえば、アメリカのリース会社が入って来られるわけですね。ちょっと際どい話ですけど、要するに日本の生命保険会社を潰してしまえば、アメリカの生命保険会社が入って来られるわけです。会計基準が今、保険業界なんかにもかなりきつい、やりにくい、わかりにくい基準をどんどん押しつけているのは、やや意図的なものを感じるところがあるとお考えの皆さんもいらっしゃるのではないかと思います。

## (23) 会計基準が国を護る

ある国の産業を興す基準を作れるということは、別の国の産業を潰す基準を簡単に作れるわけです。それも国際ルール、世界の約束だという会計基準だから、戦車を持ってくるんじゃないので、異論を挟みにくい世界です。反対しにくい世界。そういう力が会計基準にあるということで、アメリカでは会計基準について国会議員にしろ大統領にしろ、盛んに口を挟むんです。

会計基準がちょっとでもある産業に不利益な基準になろうとすると、その産業界から国会議員に大量に政治献金が行きます。アメリカは政治献金は自由ですから。大量に政治献金が行きますから、貫った政治家は基準や規制を緩めようとします。最近の大きな例で言いますとSOX法、だんだん骨抜きになって来ました。

SOX法は最初は非常に理想高く厳しい規制を設けようとしたのですが、もしかしたらSOX法を最初に出した時に、思い切り縛りつけておけば、大金が入ると思ったのかも知れないですが、だんだん骨抜きになっていったのは、会計業界からも産業界からも大量の資金が投入されて、それであそこまで落ち着いて、さらに2年ぐらいしたらまたハードルが低くなってという、これは



アメリカの議会が、議員が会計基準に対する発言権を持っているからです。

アメリカの会計基準を決める法的権限を持っているのは、SEC、証券取引委員会です。委員長はこれはその時の大統領の指名制なんですけれど、議会で承認を受けて、今、シャピロさんという女性の方がSECの委員長をやっています。SECを支配している大統領に対しても発言できる議会ですから、会計基準をこうしろ、ああしろと盛んに議論されます。議論するとカネが入ってくるわけですね。

これが国際会計基準になったら、国際会計基準を決めるのはIASB、ロンドンですから、まさかロンドンにまで出て行って、基準をどうしろこうしろと、アメリカの議員が言うわけにいかないので、カネづるを失っちゃうんだと思うんですね。盛んに最近、議員の間から、ロイターなんかのニュースを聞いていると、議員が「これでいいのか」と、「こんなことをやっているとなアメリカが支配されるぞ」ということを、多分、自分の財布を心配しているんだと思いますが、そういう声が聞かれるようになって来たと言われています。

この2011年6月に、これまで国際会計基準を事実上、リードして来たトゥイーディーさんというイギリス人がIASBの議長をリタイアするんです。去年の暮れにはアメリカの会計基準を作っていたIASBのハーズさんという委員長、この人はトゥイーディーさんと2人でもって、二人三脚で国際会計基準を世界に広めて来たんですけども、どうしたものか昨年の秋にハーズさんが電撃的に退陣してしまっただけです。任期はまだ2年以上残っていたのに、辞めてしまった。

理由は依然としてまだ明らかになっていないです。SECから辞めろと言われたのかというような話もあったんですが、それはないと否定はされています。何だか未だによくわからないけれども、これでIFRSという国際ジャンボ機を操縦してきた2人がリタイアして、あたかも車でいえば前輪の両輪が飛んでいっちゃったんですね。

ハーズさんが辞めた後、残されたトゥイーディーさんだけで片肺飛行できたのですが、2011年の6月末にトゥイーディーさんも任期満了でリタイアする。戻って来ることはもうないです。2期やりましたので戻っては来られない。そうすると国際会計基準を引っ張って来た人たちがいなくなります。これからどうなるのでしょうか。

## (24) アメリカとヨーロッパの綱引き

あの世界大金融危機の後、アメリカの金融機関は、大量の不良債権を抱えたんですが、あの不良債権の処理をかなり強力に進めて行って、不良債権はほぼなくなったと言われているんです。ヨーロッパもアメリカのお蔭でものすごい不良債権を抱えていました。でもヨーロッパは不良債権の処理をこれから10年かけてやる予定でした。その時に時価会計の基準を改訂して、何をしようとしたかという、アメリカが主張したのは全面時価評価です。

何の評価をするかという、負債も債権も全部時価評価。ここが微妙なんです。債権の中に貸付債権がありますよね。貸付債権の時価評価をするためには、債権そのものを時価評価するん

じゃないんです。貸した先の相手の会社の実態を見ないと時価評価できないです。この会社が100万円返してくれそうかどうかを評価するんですから、ものすごい手間ひまもかかる上に、それを本当に実際にやったらものすごい損害が出る可能性があります。

今ここ1週間、2週間ぐらい前からヨーロッパの銀行が、その不良債権を束にして売っているというんですね。要するに時価会計が適用される前に何とか処分しちゃおうというのがあるんでしょうけれども、そういうのを見ているとアメリカは不良債権の時価評価を強引に、ヨーロッパの銀行にやらせたいんです。うまくいって大損害が表に出て来ると、ヨーロッパの銀行がバタバタ潰れるだろう。そこで自分たちが出ていく番ですから。

非常に巧妙に仕組まれているんですけども、もちろんヨーロッパは大反対をしています。猛烈に反対して、そんな会計基準は認めないと言って、国際会計基準の9号と言うのですが、依然としてヨーロッパはその基準を拒否しています。これが一番大きい火種かも知れないんですが、もしそれが爆発したら国際会計基準は、EUから「止めた」という国が出始めるんじゃないかと思われます。

要するに、EUとしては自分たちはEUの会計基準を作ったはずなんです。今、国際会計基準と言っていますが、そもそもはEUの基準なんです。それがアメリカを抱き込もうとロンドンが考えて、アメリカを抱き込むとアメリカの力がどんどん入って来る。アメリカに都合がいいけれども、自分たちの都合が悪い基準がどんどん入って来る。これはたまらない。だったら俺たち、国際基準でなくてもいいじゃないか、今まで自分の国の基準でやって来たんだから、ということにフランス、ドイツが手を挙げたら、国際会計基準は一気に瓦解するんじゃないか、そういう心配があるんです。

## (25) SEC と国際会計基準

それとアメリカ自体も本当は2011年6月までに、アメリカの基準と国際基準とのコンバージェンスを終えて、アメリカが採用するかどうかの宣言をするはずだったんです。ほとんど採用するという宣言をする予定だったんです。ところが2010年の春あたりから、先ほど紹介したSECのシャピロ委員長が、国際会計基準の中身がよくわからないと言い出した。前から言っているんですよ。国際基準の中身がわからないというのが1つ。

それから、国際会計基準をアメリカの企業に適用した時にどういう影響が出るかわからない。外国の会社が国際基準で作った財務諸表はアメリカがそのまま受け入れることにしています。ですから、シャピロ委員長が心配しているのは、アメリカ企業の話なんです。国際基準の中身がわからない。これはいいとして、アメリカの企業にどういう影響が出るかわからないと言いつつ、従来はアメリカの企業に早期適用を認めていたんです。アメリカの企業に国際会計基準を使ってSECに届けてもいいよと言っていたんですが、突然禁止になったんですよ。

早期適用は禁止することにしたのです。アメリカは気がついたんですね、SECも。アメリカ

企業に IFRS を早期適用することを認めると、アメリカ企業にどのぐらいの影響が出るかわからうじゃないですか。どのぐらいの影響が出るか知りたくないんです、多分。取り敢えず大きな影響が出るぞということだけが産業界からの声で出てくれば、それでいいんですね。そんな大きな影響を与えるんだったら、アメリカの企業にマイナスだから止やようじゃないか。止め方が難しいですよ。アメリカは一時 IFRS の採用に手を挙げていたところがあって、アメリカが行くなら私たちも行かなきゃいけないという国がたくさんあって、日本も半分ぐらい手を挙げています。アメリカがずっと手を引っ込めるわけにいかないんですね。

投資家というのは、企業売買をやりたいという投資家が片一方にいて、もう一方には中長期の経営をサウンド・アカウンティングでやっているような会社に投資したい投資家が必ずいるはずなんです。その比重は私はよくわかりませんが、少なくとも国際的に資金を流して企業売買をやろうとしている投資家は数の上ではそんなに多くないと思うんですよ。資金量は多いかも知れませんが。

一方、企業の側にも国際会計基準で連結財務諸表を作って公表したいという会社と、日本の基準で財務諸表を作ってそれでいいという投資家に株を買って貰いたいという会社と、2種類あるんじゃないですか。国際会計基準でやりたいという、例えば先ほど一部の IT 産業とか商社とか話が出ましたが、その人たちは自分たちの身売り価格を計算しているという意識はないでしょうけれども、国際的な基準に合わせたいというのであれば、どうぞそういうふうにやったらどうですかと言いたいですね。

でもやらないですよ。日本も IFRS の早期適用を認めて3年目に入っていますが、早期適用したのは、日本電波、HOYA、住友商事、日本板硝子のわずか4社です。日本企業に IFRS に移行するソフトを高く売りまわっていた IT 関係の会社やコンサル会社は1社も早期適用していないじゃないですか。自分で作った薬（IFRS への移行ソフト）なら、最初に自分で飲んでみるべきではないでしょうか。それを、自分は飲まずに他人に高い金を取って飲ませようというのは、いくら金稼ぎとはいえまともな商売とはいえないのではないかと思います。

自分の会社は物づくりだから、しかも中長期の経営をやっているのだから、国際会計基準みたいな時価でもって丸裸にする会計じゃない、まっとうな会計でやりたいとすれば、そういう投資家を求めたいというのであれば、そういう投資家の方々を勧誘したらどうですか。そういう話をする、証券市場が2つの会計基準が並立するので大変だろう、とおっしゃる方がいます。私は大変じゃないと思うんですよ。投資家はどっかしかないんですから。

## (26) 「投資家」が知りたい財務情報

国際基準で情報を出した企業を見る投資家はそれしか見ないんですね。日本基準でやった企業には自分たちは関心がないわけですから見ないんです。今までも連結財務諸表についてはそうやって来たんです。アメリカに上場している会社はアメリカ基準で公表してきて、他の会社は日

本基準で公表してきて、特別、支障はなかったんですよ。

トヨタの株を買う方が、「なんでこっち（日本の市場に上場する企業）は SEC 基準じゃないのか」とは、誰も言ったことはないと思うんですね。逆もないと思うんです。普通の会社の株を持っている人たちが「トヨタなんだから、日本基準で連結を出せよ」とは、私は聞いたことがないんですけども。つまり投資家の方が賢いですから、ちゃんとそこのところを選別するはずなんです。

ですから投資家が求める情報というのが 2 種類あるのであれば、その投資家の求める方向に行けばいいじゃないですか。うちの会社を高く買って欲しいという会社は、国際基準で連結財務諸表を作ったらどうですか。うちの会社は、できたら中長期で株を持って欲しいというのであれば、日本基準で連結財務諸表を作って公表をしたらどうでしょうか。多分アメリカはそういう方向に行くんじゃないかと思うんです。日本はアメリカの真似が大好きで、しかも得意ですから、アメリカがそうするのを待って、後を追いかければいいと思うのです。